

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 三協・立山ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sankyo-Tateyama Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤木正和

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田安徳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田安徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間		第9期 第2四半期 連結累計期間		第8期	
		自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日	自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年6月1日 至 平成22年5月31日	自 平成22年6月1日 至 平成22年5月31日
売上高	(百万円)	128,731	135,177	135,177	135,177	260,978	260,978
経常利益	(百万円)	2,324	4,565	4,565	4,565	6,410	6,410
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,024	3,169	3,169	3,169	635	635
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	382	2,674	2,674	2,674	109	109
純資産額	(百万円)	48,690	50,954	50,954	50,954	48,210	48,210
総資産額	(百万円)	221,432	223,410	223,410	223,410	212,172	212,172
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.26	10.12	10.12	10.12	2.02	2.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	21.6	22.4	22.4	22.4	22.3	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,682	4,976	4,976	4,976	11,725	11,725
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	666	1,324	1,324	1,324	1,545	1,545
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,143	240	240	240	7,179	7,179
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,757	26,996	26,996	26,996	22,890	22,890

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間		第9期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.05	6.03	6.03	6.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年11月8日開催の取締役会において、平成24年12月1日に当社の完全子会社である三協立山アルミ株式会社を存続会社として合併する方針を決定するとともに、当該合併に向けた準備に入ることを決議いたしました。

なお、当社は、上記合併に先立ち、三協立山アルミ株式会社を存続会社とし、共に当社の完全子会社である三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を消滅会社とする平成24年6月1日の合併を行う方針を決定するとともに、平成23年11月8日開催のそれぞれの取締役会において平成24年6月1日及び平成24年12月1日の合併に向けた準備に入ることを決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社グループは平成15年12月、三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社の統合を実施するため、持株会社である当社「三協・立山ホールディングス株式会社」を設立いたしました。その後、グループ再編の結果、現在は当社の下に「建材事業（三協立山アルミ）」、「マテリアル事業（三協マテリアル）」、「商業施設事業（タテヤマアドバンス）」の3社を置き、事業別経営を進めるとともに、各社における技術力の向上を図るなどして、ブランドの確立など一定の効果をえました。

今後は当社が長期目標として掲げております「長期VISION-2020」を実現するため、当社及びその傘下の事業子会社3社を合併することで、個々の事業遂行力を活かしつつ、グループの総力を結集し、海外への事業展開や環境技術をドライバーとした事業領域の拡充へ現有の経営資源の流動性を高めて機動的な対応を図るとともに、経営の合理化・効率化を推し進めてまいります。平成24年6月には、長期ビジョンの実現に向けた具体的な取組みとなる「次期中期経営計画」がスタートすることから、この時期に併せて再編を実行することといたしました。

(2) 当社と当社連結子会社三協立山アルミ株式会社との合併

合併の方法

三協立山アルミ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散する予定であります。

合併の期日

平成24年12月1日（予定）

合併に際して発行する株式及び割当

合併に係る割当ての内容については現時点で未定であります。

合併比率の算定根拠

合併に係る割当ての内容が未定のため、現時点で未定であります。

合併する会社の資産・負債の状況（平成23年5月31日現在）

三協立山アルミ株式会社

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	69,507	流動負債	81,228
固定資産	81,257	固定負債	29,124
資産合計	150,765	負債合計	110,353

吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	三協立山アルミ株式会社 （吸収合併存続会社）
事業内容	ビル用建材、住宅用建材、エクステリア建材の開発・製造・販売 アルミニウムおよびその他金属の圧延加工品の製造・販売
資本金	28,399百万円

（3）三協立山アルミ株式会社と三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社との合併

合併の方法

当社連結子会社である三協立山アルミ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、当社連結子会社である三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社は解散する予定であります。

合併の期日

平成24年6月1日（予定）

合併に際して発行する株式及び割当

存続会社である三協立山アルミ株式会社と消滅会社である三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社は、合併時点で当社の完全子会社であることから、合併に際して株式の割当てその他の交付は行いません。

合併する会社の引継資産・負債の状況（平成23年5月31日現在）

三協マテリアル株式会社

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	22,178	流動負債	18,256
固定資産	10,608	固定負債	5,952
資産合計	32,786	負債合計	24,209

タテヤマアドバンス株式会社

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	8,829	流動負債	6,429
固定資産	2,627	固定負債	207
資産合計	11,457	負債合計	6,636

吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	三協立山アルミ株式会社 (吸収合併存続会社)
事業内容	ビル用建材、住宅用建材、エクステリア建材の開発・製造・販売 アルミニウムおよびその他金属の圧延加工品の製造・販売
資本金	28,399百万円

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況からの持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務問題、円高、タイの洪水など日本経済を取り巻く外部環境は厳しさを増しており、依然先行き不透明な状況にありました。

このような状況下、平成24年5月期は現中期3ヵ年経営計画の最終年度にあたり、「建材事業の再生、構造改革から利益ある成長軌道へ」を基本方針とし、改善施策の推進など安定した収益基盤の構築を図るとともに、改装・リフォーム、非建材や海外事業強化など次の成長に向けた戦略の実行にも取り組みました。さらに震災の復旧・復興や省エネ等に伴う需要に対応するよう努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,351億77百万円（前年同期比5.0%増）と増収となりました。利益面では、営業利益52億90百万円（前年同期比64.5%増）、経常利益45億65百万円（前年同期比96.4%増）、四半期純利益31億69百万円（前年同期比209.4%増）と大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、震災の復旧や改装・リフォーム需要への対応、環境対応商品の拡販等を推し進めた結果、売上高1,012億49百万円（前年同期比4.3%増）と増収となりました。営業利益は、コスト・受注改善施策などを推し進めた結果、23億97百万円（前年同期比41.1%増）と増益となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、震災後に落ち込んだ需要が回復したことにより、売上高は184億43百万円（前年同期比0.7%増）とほぼ前年並みとなりました。営業利益は、急激な円高の影響で輸入押出形材へのシフトが進むなど汎用品を中心に価格競争が激化しましたが、高付加価値品へのシフトやコストダウンを進めたことなどにより、13億20百万円（前年同期比21.3%増）と増益となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、震災復興需要や夏季の電力供給制限に伴う店舗看板LED化などの節電需要に対応したこと、海外調達比率を高めてコストダウンを進めたことなどにより、売上高154億14百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益11億99百万円（前年同期比99.5%増）と大幅な増収・増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,234億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて112億37百万円増加いたしました。これは、売上債権の増加などによるものです。

負債の部は仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて84億94百万円増加し、1,724億56百万円となりました。また、純資産は、四半期純利益などの計上により27億43百万円増加し、509億54百万円となり、自己資本比率は22.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し、後述する諸活動によるキャッシュ・フローの結果に換算差額等を加減した合計で41億5百万円増加の269億96百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は、49億76百万円（前年同四半期比は12.4%減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益の増加や減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は、13億24百万円（前年同四半期比は98.5%増）となりました。これは設備投資による有形固定資産の取得支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は、2億40百万円（前年同四半期は21億43百万円の使用）となりました。これは長期借入金の借入などによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、12億27百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
A種優先株式	7,000,000
B種優先株式	7,000,000
C種優先株式	7,000,000
D種優先株式	7,000,000
計	496,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	324,596,314	324,596,314	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	324,596,314	324,596,314		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年11月30日	-	324,596	-	15,000	-	30,000

(5) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	22,352	6.89
三協・立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	11,807	3.64
三協立山持株会	富山県高岡市早川70番地	10,308	3.18
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	9,717	2.99
S T持株会	富山県高岡市早川70番地	9,422	2.90
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	8,889	2.74
住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋5丁目11-3	5,813	1.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,574	1.72
竹平 和男	富山県高岡市	5,338	1.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,945	1.52
計		94,169	29.01

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式9,034千株(2.78%)があります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 9,034,000 (相互保有株式) 普通株式 6,220,000		
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 304,805,000	304,805	
単元未満株式	(普通株式) 4,537,314		
発行済株式総数	324,596,314		
総株主の議決権		304,805	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が47,000株(議決権47個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 993株
相互保有株式 協和紙工業株式会社 498株

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協・立山ホールディングス株式会社	富山県高岡市早川70番地	9,034,000	-	9,034,000	2.78
(相互保有株式) アルケン工業株式会社	兵庫県尼崎市潮江5丁目 8番1号	2,861,000	-	2,861,000	0.88
協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336- 2	2,293,000	-	2,293,000	0.71
ビニフレーション工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616番 地	1,000,000	-	1,000,000	0.31
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村町 5-1	66,000	-	66,000	0.02
計		15,254,000	-	15,254,000	4.70

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、三協立山アルミ株式会社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(2,000株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,041	28,105
受取手形及び売掛金	50,332	56,420
商品及び製品	10,208	10,871
仕掛品	12,128	14,441
原材料及び貯蔵品	3,054	3,213
その他	5,313	5,231
貸倒引当金	2,681	3,104
流動資産合計	102,396	115,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,920	29,275
土地	52,169	52,462
その他(純額)	12,381	11,920
有形固定資産合計	94,470	93,658
無形固定資産		
その他	1,081	1,001
無形固定資産合計	1,081	1,001
投資その他の資産		
投資有価証券	10,147	9,559
その他	7,452	6,957
貸倒引当金	3,375	2,946
投資その他の資産合計	14,223	13,570
固定資産合計	109,776	108,230
資産合計	212,172	223,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,795	50,372
短期借入金	33,155	31,339
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	18,462	18,819
未払法人税等	673	1,296
引当金	494	290
その他	17,281	19,005
流動負債合計	114,902	121,164
固定負債		
社債	700	680
長期借入金	28,260	30,598
退職給付引当金	5,836	6,014
製品改修引当金	3,700	3,700
引当金	28	24
負ののれん	68	34
資産除去債務	417	420
その他	10,047	9,819
固定負債合計	49,059	51,291
負債合計	163,961	172,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	35,568	35,568
利益剰余金	197	3,477
自己株式	2,913	2,915
株主資本合計	47,852	51,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,277	1,763
繰延ヘッジ損益	-	10
土地再評価差額金	745	709
為替換算調整勘定	8	6
その他の包括利益累計額合計	523	1,070
少数株主持分	881	894
純資産合計	48,210	50,954
負債純資産合計	212,172	223,410

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	128,731	135,177
売上原価	97,600	101,027
売上総利益	31,131	34,150
販売費及び一般管理費	27,916	28,859
営業利益	3,215	5,290
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	99	121
持分法による投資利益	34	139
負ののれん償却額	34	34
その他	511	564
営業外収益合計	706	883
営業外費用		
支払利息	887	853
売上割引	310	285
その他	400	469
営業外費用合計	1,597	1,607
経常利益	2,324	4,565
特別利益		
固定資産売却益	22	38
投資有価証券売却益	0	22
貸倒引当金戻入額	20	-
その他	4	3
特別利益合計	47	64
特別損失		
固定資産売却損	117	19
固定資産除却損	227	47
減損損失	372	135
投資有価証券評価損	67	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	171	-
その他	21	35
特別損失合計	977	278
税金等調整前四半期純利益	1,394	4,351
法人税等	429	1,165
少数株主損益調整前四半期純利益	964	3,185
少数株主利益又は少数株主損失()	59	16
四半期純利益	1,024	3,169

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	964	3,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	487
繰延ヘッジ損益	25	10
為替換算調整勘定	56	15
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	582	511
四半期包括利益	382	2,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443	2,657
少数株主に係る四半期包括利益	60	16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,394	4,351
減価償却費	2,665	2,492
減損損失	372	135
のれん償却額	23	23
貸倒引当金の増減額（は減少）	293	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	205	27
前払年金費用の増減額（は増加）	97	19
受取利息及び受取配当金	126	145
支払利息	887	853
持分法による投資損益（は益）	34	139
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	67	20
固定資産除売却損益（は益）	323	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	171	-
売上債権の増減額（は増加）	1,458	5,981
たな卸資産の増減額（は増加）	2,741	3,056
仕入債務の増減額（は減少）	1,551	5,487
その他	3,106	1,888
小計	6,752	5,953
利息及び配当金の受取額	132	152
利息の支払額	899	871
特別退職金の支払額	2	-
法人税等の支払額	301	258
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,682	4,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	856	336
定期預金の払戻による収入	655	388
有形固定資産の取得による支出	1,083	1,409
有形固定資産の売却による収入	908	94
投資有価証券の取得による支出	265	25
投資有価証券の売却による収入	17	42
貸付けによる支出	104	96
貸付金の回収による収入	136	76
その他の支出	191	172
その他の収入	116	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	666	1,324

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,514	1,836
ファイナンス・リース債務の返済による支出	72	92
長期借入れによる収入	9,530	11,420
長期借入金の返済による支出	10,181	9,224
社債の発行による収入	123	-
社債の償還による支出	20	20
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	4	0
少数株主への配当金の支払額	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,143	240
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,856	3,890
現金及び現金同等物の期首残高	19,900	22,890
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	53
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	160
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,757	26,996

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日至平成23年11月30日)	
連結及び持分法適用の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用非連結子会社であったサンリード株式会社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。	
当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社タテヤマメタックスは、同じく連結子会社であるショートテクノ株式会社及びサンリード株式会社、並びに非連結子会社の三精建材株式会社を吸収合併し、社名をS Tメタルズ株式会社に変更いたしました。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日至平成23年11月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日至平成23年11月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)																
<p>1 偶発債務(債務保証)</p> <p>連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社いわき住協サッシセンター</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>三精建材(株)</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">247百万円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。</p> <p>射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。</p>	株式会社いわき住協サッシセンター	102百万円	三精建材(株)	69百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	54百万円	従業員	19百万円		247百万円	<p>1 偶発債務(債務保証)</p> <p>連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。</p> <p>射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。</p>	射水ケーブルネットワーク(株)	41百万円	従業員	11百万円		52百万円
株式会社いわき住協サッシセンター	102百万円																
三精建材(株)	69百万円																
射水ケーブルネットワーク(株)	54百万円																
従業員	19百万円																
	247百万円																
射水ケーブルネットワーク(株)	41百万円																
従業員	11百万円																
	52百万円																
<p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>153百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	702百万円	受取手形割引高	153百万円	<p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>88百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	416百万円	受取手形割引高	88百万円								
受取手形裏書譲渡高	702百万円																
受取手形割引高	153百万円																
受取手形裏書譲渡高	416百万円																
受取手形割引高	88百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 は次のとおりであります。
給料 9,439百万円	給料 9,844百万円
賞与引当金繰入額 1,153百万円	賞与引当金繰入額 1,709百万円
退職給付費用 981百万円	退職給付費用 822百万円
役員退職慰労引当金繰入額 18百万円	役員退職慰労引当金繰入額 4百万円
減価償却費 469百万円	減価償却費 584百万円
貸倒引当金繰入額 697百万円	貸倒引当金繰入額 250百万円
のれんの償却額 10百万円	のれんの償却額 10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 23,791百万円	現金及び預金 28,105百万円
預入期間が3か月超の定期預金 1,034百万円	預入期間が3か月超の定期預金 1,109百万円
現金及び現金同等物 22,757百万円	現金及び現金同等物 26,996百万円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	97,031	18,323	13,322	128,677	54	128,731		128,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,212	12,714	156	16,083		16,083	16,083	
計	100,244	31,038	13,478	144,761	54	144,815	16,083	128,731
セグメント利益	1,699	1,088	601	3,389	34	3,423	208	3,215

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 208百万円には、セグメント間取引消去2,250百万円、たな卸資産の調整額 379百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 2,079百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	101,249	18,443	15,414	135,107	69	135,177		135,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,695	13,310	98	16,104		16,104	16,104	
計	103,945	31,754	15,512	151,212	69	151,281	16,104	135,177
セグメント利益	2,397	1,320	1,199	4,917	50	4,968	321	5,290

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額321百万円には、セグメント間取引消去1,967百万円、たな卸資産の調整額121百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 1,767百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円26銭	10円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,024	3,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,024	3,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	313,384	313,062

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。